

令和 5 年度

エネルギー研究教育機構
若手研究者・博士課程学生支援プログラム

募 集 要 領



令和 5 年 6 月

1. プログラムの目的

エネルギー研究教育機構（以下「本機構」という。）は、エネルギー分野の優れた研究実績を活かし、グローバルに深刻化するエネルギー・環境問題の解決と持続可能な社会の実現を目指すために、平成28年10月1日に設置されました。その後、令和3年11月に指定国立大学法人に指定され、大学の強み・特色を生かして社会的課題の解決に貢献するエントリポイントの一つとして「脱炭素」が設定され、本機構は、自然科学系と人文社会科学系の知の融合による総合知の創出のためのプラットフォームとして、社会変革とイノベーションを促す基盤としての役割を担うとともに、分野横断的な先端研究と人材育成を行っています。

本プログラムは、脱炭素社会の実現に向けて、未来のエネルギー研究を担う若手研究者や博士課程学生の支援・育成・発掘を目的としています。

2. プログラムの詳細

I. 若手研究チーム枠

「脱炭素エネルギー社会の実現に貢献する」異分野融合研究
(人文社会科学系から自然科学系までの全ての分野)

【申請資格】

(1) 本チームは2名以上で組織

(2) 本チームメンバーは、九州大学の准教授、助教及び学術研究員のうち、次のいずれかに該当する者

- ・令和5年4月1日時点で博士号取得後10年以内
- ・出産・育児により研究に専念できない期間があった場合は、令和5年4月1日時点で博士号取得後20年以内
- ・介護等にて研究に専念できない期間があった場合は、令和5年4月1日時点で博士号取得後17年以内

【採択件数】 3件程度

【申請額上限】 150万円まで

【支援研究費の用途】

(1) 対象となる経費

「設備備品費」「消耗品費」「旅費」「謝金等」「その他」の研究計画遂行に必要な経費は申請できます。

※「設備備品費」が経費全体の50%を超える研究計画の場合には、当該経費の研究遂行上の必要性について研究計画書(様式1)に記載してください。単に設備備品等の購入のみを目的とする研究計画は、申請できません。

(2) 対象とならない経費

研究遂行に必要な経費であっても、次の経費は申請できません。

- ①建物等施設に関する経費
- ②机、椅子、複写機等各部局で通常備えるべき設備備品を購入するための経費
- ③事務補佐員等を雇用するための人件費

【その他申請に係る要件等】

(1) チームリーダーとして同時に複数提案を行うことはできません。
ただし、チームメンバーとしての参画は可能です。

(2) エネルギー研究教育機構のモジュールメンバーの申請は可能です。
ただし、モジュール研究と同じ内容での申請は不可とします。

【支援期間】 令和5年4月1日～令和6年3月31日まで

II. 博士課程学生枠

以下5分野に係る研究課題

分野①：エネルギーテクノロジーに関する研究

分野②：エネルギーシステムとマネジメントに関する研究

分野③：エネルギー由来の環境問題に関する研究

分野④：エネルギー経済・社会・ポリシーに関する研究

分野⑤：その他エネルギー問題に関わる分野

本募集要領に記載している申請分野①～⑤に関連する学術分野例・専門分野キーワード例を参考にするなど、視野を広げ申請を検討してください。

【提案資格】

九州大学の博士後期課程在学者及び博士後期課程への進学を検討する博士前期課程在学者のうち、次のいずれにも該当する者とします。

- (1) 過去に2回以上採択されていないこと
- (2) 令和6年3月31日まで、在学予定の者

【表彰件数】 金賞：1件程度、銀賞：2件程度、銅賞：3件程度、奨励賞：14件程度

【研究教育奨励経費】

採択課題に対して、当該学生の所属研究室へ研究教育奨励経費を配分します。

なお、研究教育奨励経費の用途の制限は設けませんが、所属研究室の管理・監督の下、適切な経費執行に努めてください。

(金賞：50万円、銀賞：40万円、銅賞：30万円、奨励賞：20万円)

※日本学術振興会特別研究員については、日本学術振興会以外からの資金援助に制限があるので、その範囲内の支援としてください。

【支援期間】 令和5年4月1日～令和6年3月31日

3. 選考方法・採択件数・配分日付等

- (1) 選考は、申請書類を審査し、採択候補課題を決定します。
- (2) 採択件数については、予算の都合等により調整する場合があります。
- (3) 採択されることがない応募者と過去に採択されたことがある応募者との審査結果が同順位であった場合には、採択されることがない応募者を優先的に採択します。
- (4) 支援研究費は、原則として令和5年4月1日付けで配分します。

4. 申請手続

(1) 申請期限：令和5年8月21日（月）

(2) 申請書類

I. 若手研究チーム枠

(様式1) 研究計画の要旨

(様式2) 研究計画書

II. 博士課程学生枠

(様式3) 研究提案の要旨

(様式4) 研究提案書

(3) 提出方法

申請書類は、所属部局事務部を通して提出してください。

提出の際は、申請書類をそれぞれ PDF 形式に変換し、ファイル名を「(様式○) 所属_職名_氏名」もしくは、「(様式○) 所属学府_学年_氏名」(例: (様式○) 工学研究院_助教_九大太郎、(様式○) 工学府_M2_九大太郎) としてください。

(4) 問合せ先

IQ 支援室 学術支援・渉外グループ

e-mail : iq-kenkyu@jimu.kyushu-u.ac.jp

TEL : 092-802-6934 (90-7196)

5. 採択された場合の条件等

(1) 広報

学内外において研究経過及び研究成果を発表する場合は、本プログラムの支援を受けている旨を明記するなどして積極的に広報活動を行うこととしてください。

Acknowledgment (謝辞) の記載例は、次のとおりです。

【英文】 : This work was supported by Kyushu University Q-PIT Support Program for Young Researchers and Doctoral Students.

【和文】 : 本研究は九州大学エネルギー研究教育機構若手研究者・博士課程学生支援プログラムの助成を受けたものです。

また、本機構で開催するセミナー・シンポジウム・九大エネルギーウィークにおいて、研究成果公開の取組 (展示・ポスター発表など) に参加してください。

(2) 競争的資金制度等への申請等

若手研究チーム枠で採択された者は、採択された年度又は次年度を目途に、科研費等の競争的資金制度へ必ず申請してください (既に科研費等を獲得し、新たに応募すると重複制限にかかる者及び雇用経費により他の競争的資金などに応募できない者は除く。)

また、博士課程学生枠で採択され申請資格を有する者は、次年度以降の日本学術振興会特別研究員へ応募してください。

(3) 研究計画の変更 (若手研究チーム枠)

次に該当する場合は、速やかに所定の (様式 5) 変更等理由書を、IQ 支援室へ提出し、承認を得てください。

① 研究代表者が他機関へ異動や退職をする場合

② 研究計画の遂行が困難となった場合

③ 上記の他、研究計画書の記載内容に大幅な変更がある場合

(4) 経費の流用について (若手研究チーム枠)

配分額全体の 50% を超える額を、他の経費区分に流用する場合には、あらかじめ所定の (様式 6) 研究経費費目内訳変更承認申請書を IQ 支援室へ提出し、承認を得てください。

また、該当する経費は、承認を得るまでは執行できません。

6. 実績報告書等について

採択された者は、年度終了時に支出経費内訳、研究計画の進捗や研究成果等を所定の (様式 7) 実績報告書_若手研究チーム、(様式 8) 実績報告書_博士課程学生に記載のうえ、別途指示する期日までに提出してください。

また、支援経費・研究教育奨励経費に係る (様式 9) 執行額調等については部局事務部担当が作成し提出してください。

7. その他

本プログラムの支援により実施した研究の成果としての特許等の取扱いについては、九州大学知的財産取扱規則（平成16年度九大規則第93号）によることとします。

詳細については、学術研究・産学官連携本部のWEBページ
(<https://airimaq.kyushu-u.ac.jp/ja/teacher/invention.php>)を参照

< 参考資料 >

分野①：エネルギーテクノロジーに関する研究

- ・関連する学術分野例：科学、工学、数学、化学、材料科学
- ・専門分野キーワード例：水素製造、水素貯蔵、水電解、燃料電池、電池、エネルギー貯蔵材料、エネルギー変換材料、太陽光発電/ソーラー材料

分野②：エネルギーシステムとマネジメントに関する研究

- ・関連する学術分野例：情報工学、システム工学、制御工学、経営工学、プロセスシステム工学、エネルギーシステム工学、化学システム工学、機械工学、電気工学、再生可能エネルギー利用システム、ハイブリッド再生可能エネルギーシステム
- ・専門分野キーワード例：データ解析、モデリング、システムインテグレーション、エネルギー貯蔵システム、地域エネルギーシステム、低炭素社会、技術経済評価

分野③：エネルギー由来の環境問題に関する研究

- ・関連する学術分野例：農学、環境学
- ・専門分野キーワード例：バイオ由来エネルギー生産、温暖化対策

分野④：エネルギー経済・社会・ポリシーに関する研究

- ・関連する学術分野例：エネルギー経済学、資源経済学、環境経済学、社会学、エネルギー政策
- ・専門分野キーワード例：スマートファーム、途上国におけるエネルギー、創・蓄・省エネルギー技術、分散型エネルギー社会

分野⑤：その他エネルギー問題に関わる分野

- ・上記記載以外の学術分野等